

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年12月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）
【会社名】	株式会社マルタイ
【英訳名】	MARUTAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒見 俊夫
【本店の所在の場所】	福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】	092(807)0711
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本山 勝義
【最寄りの連絡場所】	福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】	092(807)0711
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本山 勝義
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 累計期間	第47期 第3四半期 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 10月31日	自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日	自平成20年 2月1日 至平成21年 1月31日
売上高(千円)	4,882,743	1,646,058	6,496,944
経常利益(千円)	329,758	118,140	520,725
四半期(当期)純利益(千円)	175,431	61,867	407,869
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)		1,208,080	1,208,080
発行済株式総数(千株)		5,760	5,760
純資産額(千円)		5,519,313	5,385,243
総資産額(千円)		7,155,624	7,185,397
1株当たり純資産額(円)		966.86	943.36
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.73	10.84	71.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			10.00
自己資本比率(%)		77.1	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,979		679,056
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	283,346		341,887
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,346		58,032
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)		373,324	
従業員数(人)		159	153

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法適用会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(人)	159
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託10人及び参与2人を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を生産品目別に示すと、次のとおりであります。

生産品目別	金額(千円)
棒状ラーメン	470,243
カップめん	684,670
袋めん	535,458
その他	25,984
合計	1,716,356

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目別	金額(千円)
棒状ラーメン	453,870
カップめん	651,291
袋めん	520,677
その他	20,218
合計	1,646,058

(注) 1. 当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
加藤産業(株)	349,310	21.2
(株)日本アクセス	297,523	18.1
明治屋商事(株)	180,445	11.0
合計	827,279	50.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

資本業務提携契約

当社は平成21年10月22日にサンヨー食品株式会社との間で、資本・業務提携に関する基本合意書を以下のとおり締結しております。

(1) 資本・業務提携の目的

昨今の即席めん業界では、消費マインドの低下、資材価格の高騰、競争の激化などで企業の経営環境が一段と厳しさを増しており、原料調達・商品開発・生産・物流の効率化を図りながら、自社の強みを活かした差別化を推進していくことが求められております。

このような背景のもと、即席めん市場での競争力をより一層強化する共通の目標のために、またお互いの強みを生かして将来的に安定した成長の実現を目指して、資本・業務提携について基本合意いたしました。

(2) 資本提携の内容

当社が実施する第三者割当増資の引き受けについて合意したものであります。

(3) 業務提携の内容

具体的な業務提携の内容については、今後両社間で協議を行い、平成22年3月末を目途に取りまとめを行う予定であります。

協議する業務内容

生産体制に関する事項 資材調達に関する事項 物流体制に関する事項
営業、販売協力に関する事項

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間における国内景気は、政府による経済対策や輸出及び生産の持ち直しから最悪期を脱しましたが、まだ景気は下げ止まった状況で推移いたしました。

食品業界ではいまだ消費者の低価格志向の傾向が続く中、食品に対する値下げ圧力を強く受けて食品全般が値下がりしており、また大手量販店を中心にPB商品やオープン商品が増えるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は主力製品の棒ラーメンや長崎皿うどんの付加価値向上を図ることで商品力の強化に努め、地元有名店とのコラボレーションによる新商品開発を積極的に進めて新たな市場開拓に力を入れてきました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は、16億46百万円となりました。

また、利益面につきましては、原材料費等の増加などの影響によって、営業利益は1億13百万円、経常利益は1億18百万円、四半期純利益は61百万円となりました。

総資産は71億55百万円となり、前事業年度末と比較して29百万円の減少となりました。この主な要因は売上債権が1億15百万円減少したことにあります。

負債につきましては、16億36百万円となり、前事業年度末と比較して1億63百万円減少となりました。この主な要因は仕入債務が1億2百万円減少したことによります。

純資産につきましては、利益の計上などにより前事業年度末と比較して1億34百万円増加し、55億19百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金が1億33百万円増加しましたが、定期預金の預入による支出が2億50百万円、借入金の返済額が24百万円ありましたので、第2四半期会計期間末に比べて1億53百万円減少し、資金残高は3億73百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億33百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が50百万円ありましたが、税引前四半期純利益が1億17百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億62百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出が2億50百万円及び有形固定資産の取得の支出が14百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、24百万円となりました。これは主に借入金の返済額24百万円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,750,000
計	13,750,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,760,000	9,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,760,000	9,610,000	-	-

(注) 当第3四半期会計期間末後、本四半期報告書提出日までにおいて、平成21年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成21年11月30日を払込期日とする第三者割当増資を実施したことにより、発行済株式総数が3,850,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年8月1日～ 平成21年10月31日	-	5,760,000	-	1,208,080	-	1,212,011

(注) 平成21年11月30日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が3,850,000株、資本金が781,550千円、資本準備金が777,700千円それぞれ増加しております。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,684,000	5,684	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,760,000	-	-
総株主の議決権	-	5,684	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルタイ	福岡市西区周船寺三丁目23番42号	51,000	-	51,000	0.89
計	-	51,000	-	51,000	0.89

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	400	370	379	458	400	400	407	420	529
最低(円)	345	345	360	383	367	371	400	400	410

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467,026	1,446,814
受取手形及び売掛金	1,689,777	1,805,763
有価証券	696,295	656,107
製品	111,995	89,205
原材料	102,065	90,007
仕掛品	45,765	30,395
繰延税金資産	33,193	23,754
その他	19,864	24,529
流動資産合計	4,165,984	4,166,577
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	293,991	295,709
機械及び装置(純額)	226,736	234,975
土地	913,241	913,241
建設仮勘定	31,000	31,000
その他(純額)	54,095	46,736
有形固定資産合計	1,519,064	1,521,664
無形固定資産	7,398	7,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,171,596	1,174,939
関係会社債	198,708	198,444
繰延税金資産	18,633	36,689
その他	76,190	77,204
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	1,461,629	1,483,778
固定資産合計	2,988,092	3,012,630
繰延資産		
株式交付費	1,547	6,189
繰延資産合計	1,547	6,189
資産合計	7,155,624	7,185,397

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,775	1,061,055
短期借入金	16,000	42,000
未払金	308,245	311,737
未払法人税等	95,798	99,662
賞与引当金	67,285	28,843
その他	39,122	85,872
流動負債合計	1,486,227	1,629,172
固定負債		
退職給付引当金	125,497	129,466
役員退職慰労引当金	24,586	41,514
固定負債合計	150,083	170,981
負債合計	1,636,311	1,800,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208,080	1,208,080
資本剰余金	1,212,011	1,212,011
利益剰余金	3,146,431	3,028,085
自己株式	30,453	30,411
株主資本合計	5,536,069	5,417,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,756	32,522
評価・換算差額等合計	16,756	32,522
純資産合計	5,519,313	5,385,243
負債純資産合計	7,155,624	7,185,397

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	4,882,743
売上原価	2,859,625
売上総利益	2,023,117
販売費及び一般管理費	1,709,674
営業利益	313,443
営業外収益	
受取利息	17,301
受取配当金	5,460
その他	7,643
営業外収益合計	30,405
営業外費用	
支払利息	238
たな卸資産廃棄損	7,786
株式交付費償却	4,642
その他	1,422
営業外費用合計	14,090
経常利益	329,758
特別損失	
固定資産除却損	675
役員退職慰労金	10,953
投資有価証券評価損	435
特別損失合計	12,065
税引前四半期純利益	317,693
法人税、住民税及び事業税	144,288
法人税等調整額	2,026
法人税等合計	142,261
四半期純利益	175,431

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	1,646,058
売上原価	947,625
売上総利益	698,432
販売費及び一般管理費	584,525
営業利益	113,907
営業外収益	
受取利息	5,634
受取配当金	596
その他	2,547
営業外収益合計	8,778
営業外費用	
支払利息	86
たな卸資産廃棄損	2,519
株式交付費償却	1,547
その他	391
営業外費用合計	4,545
経常利益	118,140
特別損失	
固定資産除却損	29
投資有価証券評価損	435
特別損失合計	465
税引前四半期純利益	117,675
法人税、住民税及び事業税	67,772
法人税等調整額	11,965
法人税等合計	55,807
四半期純利益	61,867

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	317,693
減価償却費	56,218
長期前払費用償却額	915
ソフトウェア償却費	1,607
株式交付費償却	4,642
賞与引当金の増減額(は減少)	38,442
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,850
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,969
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,928
受取利息及び受取配当金	22,761
投資有価証券評価損益(は益)	435
支払利息	238
有形固定資産除却損	675
売上債権の増減額(は増加)	115,986
たな卸資産の増減額(は増加)	50,082
仕入債務の増減額(は減少)	102,844
未払金の増減額(は減少)	10,478
未払消費税等の増減額(は減少)	34,320
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,752
その他の流動負債の増減額(は減少)	724
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,300
小計	282,948
法人税等の支払額	145,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,550,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	44,805
無形固定資産の取得による支出	1,818
投資有価証券の取得による支出	113,954
投資有価証券の売却による収入	3,224
貸付けによる支出	1,971
貸付金の回収による収入	769
利息及び配当金の受取額	25,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	26,000
自己株式の取得による支出	42
配当金の支払額	57,065
利息の支払額	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,597
現金及び現金同等物の期首残高	602,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	373,324

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
2. 繰延税金資産及び負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前事業年度末から著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予想及びタックス・プランニングを利用しております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行っております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末 (平成21年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,915,449千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,868,669千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販促費	829,200千円
従業員給与及び手当	249,416千円
賞与引当金繰入額	27,820千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,430千円
退職給付費用	6,515千円

当第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販促費	287,658千円
従業員給与及び手当	78,921千円
賞与引当金繰入額	15,098千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,518千円
退職給付費用	2,213千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,467,026千円
有価証券勘定	696,295千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,150,000千円
MMF以外の有価証券	639,997千円
現金及び現金同等物	373,324千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年10月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,760,000 株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 51,500 株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	57,086	10	平成21年1月31日	平成21年4月24日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)		前事業年度末 (平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	966.86円	1株当たり純資産額	943.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	30.73円	1株当たり四半期純利益金額	10.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	175,431	61,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	175,431	61,867
期中平均株式数(千株)	5,708	5,708

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間
(自平成21年8月1日
至平成21年10月31日)

第三者割当増資

当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、平成21年11月30日を払込期日とする第三者割当増資を決議し、平成21年11月30日に払込が完了いたしました。

当該第三者割当増資の内容は、下記のとおりであります。

発行する株式の種類	普通株式
発行する株式の数	3,850,000株
発行価額	405円
発行総額	1,559,250千円
発行価額のうち	781,550千円
資本組入額	
割当先及び株式数	西部瓦斯株式会社 1,925,000株 サンヨー食品株式会社 1,925,000株

資金の用途

建設を予定しております当社新工場の建設計画、建設スケジュールを含めた事業展開の抜本的な再検討を行った結果、当初の資金計画より大幅な資金需要の増加が見込まれたため、本件増資資金を新工場の建物及び製造ライン等の設備資金に充当する予定であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて、著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月11日

株式会社 マルタイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内納 憲治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルタイの平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。